



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社梅の花グループ

上場取引所 東

コード番号 7604 U R L <https://www.umenohana.co.jp/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 鬼塚 崇裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 徳永 文生 T E L 0942-38-3440

半期報告書提出予定日 2025年12月15日

配当支払開始予定日 2026年1月15日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年4月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	14,056	1.4	△126	—	△252	—	△202	—
2025年4月期中間期	13,855	△1.5	△133	—	△223	—	△166	—

（注）包括利益 2026年4月期中間期 △156百万円（-%） 2025年4月期中間期 △364百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 銭 △22.89	円 銭 —
2025年4月期中間期	△19.05	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 22,451	百万円 1,609	% 7.2
2025年4月期	22,951	1,826	8.0

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 1,611百万円 2025年4月期 1,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2026年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年4月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年4月期第2四半期末の配当原資は、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	29,713	0.9	778	41.4	538	38.4	485	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	9,029,200株	2025年4月期	9,029,200株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	162,360株	2025年4月期	162,251株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	8,866,905株	2025年4月期中間期	8,893,765株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
(A種優先株式) 2025年4月期	—	20,276.18	—	19,835.62	40,111.80
2026年4月期	—	20,164.38	—	—	—
2026年4月期(予想)			—	19,835.62	40,000.00

(注)2026年4月期におけるA種優先株式の第2四半期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年4月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

普通株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	44百万円

(注)純資産減少割合 0.006

A種優先株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20,164円38銭
配当金総額	16百万円

(注)純資産減少割合 0.027

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が続いております。一方、米国通商政策の動向や物価上昇に伴う個人消費の弱含み、金融資本市場の変動等、先行きには不透明感が残っております。

外食業界におきましては、社会経済活動の正常化及びインバウンド需要の回復により来店機会は増加したものの、物価高や人手不足に伴うコスト増が続き、収益環境は依然として厳しい状況にあります。また、実質賃金の低下や高温等の気象の影響により、店舗立地・業態によって需要動向に差異が見られました。

百貨店業界におきましては、国内売上及びインバウンド需要の回復により売上高は前年を上回りましたが、構造的なコスト増への対応が課題となっております。食料品分野では、季節催事や訪日客の増加を背景に来店需要が堅調に推移いたしました。惣菜分野におきましても、行楽需要や家庭内食ニーズの高まりにより持ち直しがみられ、売上高は前年を上回る動きとなりました。

こうした環境下の中、当社グループでは、食材・資材及びエネルギー価格の上昇への対応とそれに伴う賃上げを実施する一方で、国内に4店舗出店いたしました。海外につきましては、2025年8月にタイ王国において2号店となる「銀座しゃぶしゃぶ 甲梅」1店舗を出店、ベトナムに現地法人を設立し、10月に1店舗の運営を開始いたしました。

管理部門におきましては、属人的な作業や手作業をA I及びR P A (Robotic Process Automation: 定型的な事務作業を自動化する仕組み)を活用して効率化・省人化し、労働時間の削減と管理業務の高度化を進めております。京都・久留米・佐野のセントラルキッチンでは、生産品目の集約・見直しによる効率化に加え、O E M化への取り組みを継続しております。また、情報発信プロジェクトを立ち上げ、グループ内での情報整理・共有の仕組みを構築するとともに、発信体制の強化を図ってまいりました。さらに、S N Sによる情報発信に加え、対象顧客に焦点を当てたアプローチを進めることで、認知度の向上及び集客力の拡大に努めています。

サステナビリティ活動におきましては、持続可能な社会の実現及び企業価値の向上に向け、サステナビリティ委員会を中心環境・社会・企業統治に関する重要課題を策定し、取り組みを進めております。

セントラルキッチンでは、食品残渣を発酵分解して得られた生成物を原料とした肥料を生産者が使用し、当社は規格外品を含む農作物を全量買い取り、製造及び店舗で活用する循環型リサイクルシステムを継続しております。また、大豆「ゆきびりか」につきましては、生産者との契約栽培を継続し、原材料の安定調達に努めています。

リブランディングに向けては、当社グループの存在意義を“花咲く、食のひとときを。”提供し続けることと再定義し、持続的な企業価値の創出、特にお客様の特別な日を最上のおもてなしでお迎えできるよう、サービス品質及びブランド価値の向上に取り組んでおります。また、株主様のご意見を企業経営及び商品開発等に反映するため、株主様を対象とした試食会や工場見学会を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は140億56百万円（前年同期比101.4%）、営業損失は1億26百万円（前年同期は営業損失1億33百万円）、経常損失は2億52百万円（前年同期は経常損失2億23百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は2億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億66百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高80億1百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益2億98百万円（前年同期比159.5%）となりました。

各業態におきましては、S N Sや公式アプリ「うめのあぶり」を活用したデジタル販促を継続し、ブランド認知の向上を図っております。また、米価や原材料価格の高騰、最低賃金改定に伴う人件費上昇への対応として、価格改定やメニューの見直し、店内加工への切り替え等を進めるとともに、人件費・原価管理を徹底し、収益改善に取り組んでおります。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、季節素材を活用した限定メニュー及びアプリ会員向けキャンペーン等により、ランチ及び懐石の売上高が前年を上回りました。また、敬老の日の高単価弁当販売や、「ふるさと納税返礼品」としての「おせち」予約も実施いたしました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、9月よりグランドメニュー及びランチメニューの価格改定を行い、収益性の改善に取り組んでおります。また、2025年3月にリニューアルオープンした「旬の寿司と天ぷら すし半 粋玉造店」は、客数・客単価ともに前年を上回り推移しております。

「海鮮処 さくら水産」におきましては、人件費及び原価管理の強化に加え、前期に不採算店舗を閉店した効果により、業績が大幅に改善しております。

「熊本あか牛しゃぶしゃぶ 甲梅」におきましては、富裕層・インバウンド向け施策や多言語プロモーションにより、海外顧客の来店が増加しております。

出店につきましては、2025年6月に「中華料理 梅香 地蔵横丁店」をオープンし、10月には「梅の花の定食やうめまめ くずはモール店」をオープンいたしました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、売上高50億42百万円（前年同期比102.1%）、セグメント利益2億36百万円（前年同期比80.2%）となりました。

売上高につきましては、梅の花業態では季節商品や新商品「二段弁当」が堅調に推移し、古市庵業態におきましてもイベント商品の販売が寄与した結果、前年を1億1百万円上回りました。また、米価及び原材料価格の高騰に対応した価格改定を実施したことで客単価が上昇し、売上高の確保に努めております。一方、客数は前年を下回ったことから、デジタルスタンプカードの導入や「うめのあぶり」との連携強化、接客体制の向上を通じて来店動機の強化に取り組んでおります。

営業利益につきましては、原材料費及び資材費の上昇幅が想定を上回ったことから、減益となりました。

出店につきましては、2025年5月に「梅の花 草津近鉄店」をオープンし、同年9月に「梅の花 池袋西武店」及び「古市庵 池袋西武店」を改装オープンいたしました。さらに、「古市庵 東大阪近鉄店」におきましては、品揃えの一部を梅の花業態の商品に入れ替えたコーナーを新設し、売上高向上に寄与しております。

(外販事業)

外販事業におきましては、売上高9億87百万円（前年同期比103.0%）、セグメント損失1億67百万円（前年同期はセグメント損失1億40百万円）となりました。

既存取引先への提案強化に加え、梅の花グループ共栄会に加入する企業へ商品提案を進めるとともに、展示会出展等を通じて、主力商品「とうふしゅうまい」、寿司、弁当等の販路拡大に取り組みました。その結果、これらの日配品が堅調に推移し、売上高は前年同期比101.1%となりました。通販におきましても、工場見学会の実施やメールマガ・アプリ配信等の販促活動が奏功し、売上高は前年同期比103.3%となりました。

営業利益につきましては、価格改定効果の反映時期が手続き等の関係で想定より後ろ倒しとなったことに加え、外販事業の体制強化に伴う人件費の増加が影響し、前年を下回りました。

(その他)

その他の売上高は24百万円（前年同期比137.9%）、セグメント利益2百万円（前年同期比401.4%）となりました。

当社グループが所有する土地・建物等の有効活用を目的としてストック事業を継続しており、業績動向を踏まえながら、賃貸事業の拡大に向けた検討を進めております。

(店舗数)

2025年10月31日現在

	ブランド	前期末	出店	退店	中間期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	69	-	-	69
	和食鍋処 すし半	8	-	-	8
	海鮮処 さくら水産	11	-	-	11
	その他	23	2	-	25
	合計	111	2	-	113
テイクアウト事業	古市庵	102	-	-	102
	梅の花	53	1	-	54
	その他	6	-	-	6
	合計	161	1	-	162
国内計		272	3	-	275
海外計		1	2	-	3
総合計		273	5	-	278

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は224億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億99百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が3億11百万円、並びに現金及び預金が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は208億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億82百万円減少いたしました。これは主に、引当金が71百万円及び固定負債その他が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は16億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億16百万円減少いたしました。これは主に、普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円減少したこと、並びに親会社株主に帰属する中間純損失2億2百万円の計上によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億21百万円減少し、17億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2億4百万円（前年同期は1億96百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ4億円収入が増加した主な要因は、税金等調整前中間純損失が1億41百万円増加し、投資有価証券売却損益が1億75百万円減少した一方、棚卸資産の増減額が3億16百万円、賞与引当金の増減額が1億円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億17百万円（前年同期は2億2百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ1億15百万円支出が増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が99百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が1億48百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が3億38百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億8百万円（前年同期は11億82百万円の収入）となりました。

前年同期に比べ12億90百万円支出が増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が1億20百万円増加し、株式の発行による収入が7億42百万円、長期借入れによる収入が6億49百万円減少したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2025年6月16日に公表いたしました2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）から現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,076,535	1,841,015
売掛金	1,632,406	1,654,638
商品及び製品	1,802,913	1,491,630
原材料及び貯蔵品	312,174	284,227
その他	1,022,211	1,050,868
貸倒引当金	△500	△500
流动資産合計	6,845,740	6,321,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,162,683	5,053,407
土地	7,238,944	7,241,415
その他（純額）	675,489	676,624
有形固定資産合計	13,077,116	12,971,447
無形固定資産		
その他	180,398	159,371
無形固定資産合計	180,398	159,371
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	526,296	582,249
その他	2,322,016	2,416,960
投資その他の資産合計	2,848,312	2,999,209
固定資産合計	16,105,828	16,130,029
資産合計	22,951,569	22,451,908

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673,569	636,525
短期借入金	4,333,000	4,333,000
1年内返済予定の長期借入金	1,890,684	3,029,632
未払法人税等	62,858	24,741
資産除去債務	71,838	6,730
引当金	268,545	197,390
その他	1,930,041	1,875,659
流動負債合計	9,230,537	10,103,678
固定負債		
長期借入金	10,357,650	9,198,512
資産除去債務	1,346,415	1,434,872
その他	190,789	105,621
固定負債合計	11,894,855	10,739,005
負債合計	21,125,392	20,842,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,741,716	2,681,512
利益剰余金	△564,493	△767,435
自己株式	△368,462	△368,552
株主資本合計	1,908,759	1,645,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,126	109,466
為替換算調整勘定	△127,408	△128,634
退職給付に係る調整累計額	△29,540	△14,770
その他の包括利益累計額合計	△77,822	△33,938
非支配株主持分	△4,761	△2,361
純資産合計	1,826,176	1,609,224
負債純資産合計	22,951,569	22,451,908

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	13,855,621	14,056,168
売上原価	4,798,164	5,009,967
売上総利益	9,057,456	9,046,200
販売費及び一般管理費	※ 9,190,953	※ 9,173,037
営業損失(△)	△133,496	△126,837
営業外収益		
その他	24,173	26,073
営業外収益合計	24,173	26,073
営業外費用		
支払利息	56,854	85,462
株式関連費	41,877	51,786
その他	15,197	14,941
営業外費用合計	113,929	152,190
経常損失(△)	△223,253	△252,954
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	—	69,389
その他	185,543	9,871
特別利益合計	185,543	79,261
特別損失		
減損損失	93,387	100,736
その他	2,061	680
特別損失合計	95,449	101,416
税金等調整前中間純損失(△)	△133,158	△275,109
法人税、住民税及び事業税	27,657	25,407
法人税等調整額	20,558	△99,974
法人税等合計	48,216	△74,566
中間純損失(△)	△181,375	△200,542
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△15,048	2,399
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△166,326	△202,941

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純損失(△)	△181,375	△200,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,568	30,339
退職給付に係る調整額	△21,472	14,770
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,925	△1,225
その他の包括利益合計	△182,967	43,883
中間包括利益	△364,342	△156,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△349,294	△159,057
非支配株主に係る中間包括利益	△15,048	2,399

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△133,158	△275,109
減価償却費	403,928	383,067
減損損失	93,387	100,736
のれん償却額	6,373	6,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,280	8,060
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△4,455	△79,215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	23,140	△78,422
受取利息及び受取配当金	△2,271	△4,980
支払利息	56,854	85,462
持分法による投資損益(△は益)	△6,797	3,849
投資有価証券売却損益(△は益)	△185,374	△9,871
売上債権の増減額(△は増加)	△3,069	△22,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,911	339,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,091	△37,043
その他	△157,108	△70,873
小計	△78,011	349,031
利息及び配当金の受取額	1,594	4,404
利息の支払額	△58,033	△85,218
法人税等の支払額	△71,325	△63,524
法人税等の還付額	9,576	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,200	204,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,001	△85,052
定期預金の払戻による収入	—	99,000
有形固定資産の取得による支出	△428,280	△279,361
有形固定資産の除却による支出	△1,256	△707
無形固定資産の取得による支出	△4,706	△550
投資有価証券の取得による支出	△2,454	△1,874
投資有価証券の売却による収入	352,820	14,443
資産除去債務の履行による支出	△92,717	△57,382
関係会社株式の取得による支出	—	△26,981
敷金及び保証金の回収による収入	59,626	40,263
敷金及び保証金の差入による支出	△30,594	△18,358
その他	△1,106	△1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,669	△317,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	—
長期借入れによる収入	1,599,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△889,293	△970,190
株式の発行による収入	742,068	—
自己株式の取得による支出	△88	△89
配当金の支払額	△119,738	△59,776
その他	△29,859	△28,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,089	△108,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783,219	△221,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,327	1,986,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	※3,722,547	※1,764,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務が79,274千円増加し、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,508千円増加しております。また、計上した有形固定資産の一部について減損損失として50,391千円計上しております。これにより税金等調整前中間純損失が52,899千円増加しております。

(追加情報)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、梅の花従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年11月11日に本自己株式処分の手続きを完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 18,800株
(3) 処分価額	1株につき 841円
(4) 処分総額	15,810,800円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (梅の花従業員持株会 18,800株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議し、本制度に基づき、本持株会を割当先として本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

持分法を適用した非連結子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
UME NOHANA (THAILAND) C O. , L T D.	— 千円	80,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
給与及び賞与	3,889,096千円	3,909,745千円
賞与引当金繰入額	208,560	178,850
賃借料	1,761,448	1,761,058

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金勘定	3,246,304千円	1,841,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△469,026	△616,087
流動資産 その他 (証券会社預け金)	945,269	539,505
現金及び現金同等物	3,722,547	1,764,433

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	7,938,211	4,941,067	958,624	13,837,903	—	13,837,903	—	13,837,903
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	7,938,211	4,941,067	958,624	13,837,903	17,717	17,717	—	13,855,621
計	7,939,894	4,941,072	958,624	13,839,591	18,442	13,858,034	△2,412	13,855,621
セグメント利益又は損失 (△)	186,931	294,159	△140,319	340,771	667	341,439	△474,936	△133,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△474,936千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」21,872千円、「テイクアウト事業」3,117千円、「外販事業」68,398千円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	8,001,776	5,042,464	987,452	14,031,693	—	14,031,693	—	14,031,693
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	8,001,776 1,769	5,042,513 4	987,452 —	14,031,742 1,773	24,425 724	14,056,168 2,497	△2,497	14,056,168 —
計	8,003,545	5,042,518	987,452	14,033,516	25,149	14,058,666	△2,497	14,056,168
セグメント利益又は損失 (△)	298,087	236,019	△167,601	366,505	2,679	369,185	△496,022	△126,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△496,022千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」83,880千円、「テイクアウト事業」6,352千円、「外販事業」10,504千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。